

季刊

アラブالعرب

日本アラブ協会発行 春 三
2007年 No.120

◆ 特集 — イラクの深い闇



ニーズ対応型の中東地域研究がスタート 「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」

加藤 博

一橋大学大学院教授

2006年10月から、約5年間の予定で、文部科学省の「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」がスタートした。

事業の目的は、日本人の経済社会活動の広域化や国際貢献活動への参加機会の拡大により、国際社会に深くかかわりながら活躍する人々（国際援助活動に携わる政府・NGO関係者、海外赴任者とその家族、留学生等）が増えていることを踏まえ、そのニーズを積極的に受け止め、人文・社会科学を中心とした諸学の知を統合した総合的な研究として、「『地域』を対象とした研究」を推進することにある。

具体的には、「日本との関係で重要な世界の諸地域において、現在の政治、経済、社会制度等とそのバックボーンとなる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究」を実施するものである。

対象とされた「地域」は中東と東南アジアであり、プロジェクト研究が公募された。その結果、中東に関して2つ、東南アジアに関して4つのプロジェクトが採用され、そのうちの1つが、筆者が代表となっている中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」である。

日本人の中東・イスラーム観、 中東人のアジア・日本観を調査

さて、この研究推進事業の目的で謳われている「社会的ニーズ」とは何かというと、その定義ははっきりしていない。しかし、この言葉が訴えようとしていることは明白で、つまり、地域研究はその性格から、アカデミックな関心にとどまらず、社会の現実との関係のなかで行われるべきとのメッセージである。

プロジェクトのタイトルは、すぐに決まった。アジア大陸の西端に位置する中東と東端に位置する日本を、アジアを介することによって、その関係性を新しい視角から確認したいという趣旨だった。具体的には、日本と中東との間に横たわる認識上のミスマッチを少



合同調査を企画するために、現在、中東諸国の統計局をめぐっている。写真はイエメンの統計局。

しでも解消すること、そして、これまでのように欧米とではなく、アジアとの関係のなかで中東地域の新たな研究領域を開拓することの2つだった。

筆者は、研究者の端くれとして、2つ目のテーマについては、その研究プロセスを容易にイメージできる。問題は1つ目のテーマだった。このテーマを扱うのに必要なプラクティカルな情報とネットワークが、あまりにも欠けていた。

現実社会に関するプラクティカルな知識と情報はどう発掘し、収集するのか。現在、とりあえず高校生、大学生、企業人を対象に、アンケートやインタビューによる日本人の中東・イスラーム観、中東人のアジア・日本観の意識調査を企画し、実施しつつある。こうした調査は今後可能な限り、海外援助、NGO関係者などにも広げたいと考えている。

*ホームページ

中東地域研究プロジェクト

「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>



かとう・ひろし

1948年生まれ。80年、一橋大学大学院経済学研究科博士課程終了（経済学博士）。専攻はアラブ社会経済史。現在、同大学院経済学研究科教授。主著に、『イスラーム世界の経済史』（N T T出版）、『イスラームvs.西欧』の近代』（講社現代新書）など。